

1 公立学校におけるIT教育

平成13年度末におおむねすべての公立学校がインターネットに接続

1 IT利用環境の整備

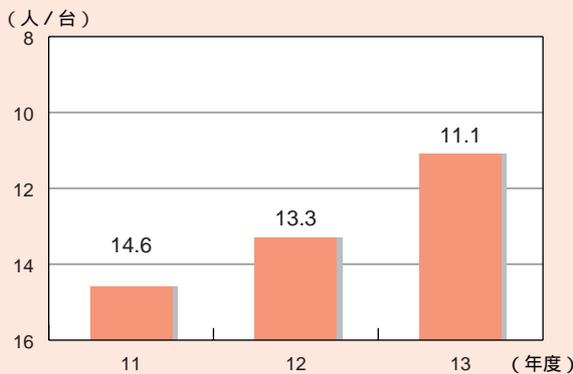
公立学校における教育用コンピュータの整備は、着実に進んでおり、平成13年度には児童生徒11.1人に1台の整備率となっている（図表）。また、公立学校のインターネット接続率は、平成11年度の57.4%から13年度には97.9%に達し、ほとんどの公立学校がインターネットに接続している。動画像のスムーズな送受信が可能となる回線速度(400kbps以上)での高速インターネット接続校は、公立学校全体の37.3%になっている。また、普通教室のLAN整備率は、平成12年度の8.3%から13年度には21.1%に、ホ

ームページを開設している学校は、平成12年度の31.3%から13年度には44.7%に増加している（図表）。

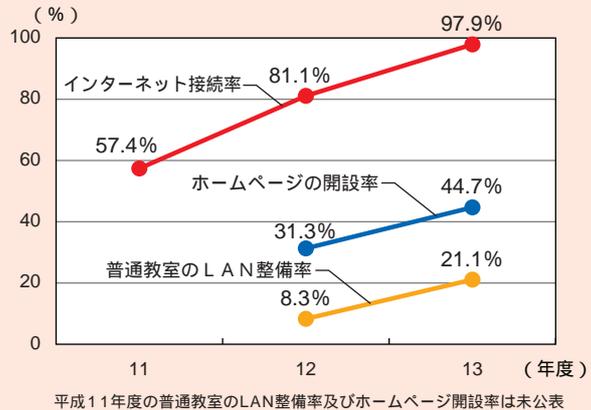
2 教員のIT指導力

子供たちに、IT教育を実施していくためには、教員がITを活用して指導ができる能力を修得することが不可欠である。公立学校におけるコンピュータの操作が可能ない教員の割合は、平成11年度の66.1%が、13年度には84.9%となっている。また、教科指導を行うことが可能な教員は、平成11年度の31.8%が、13年度には47.4%になっている（図表）。

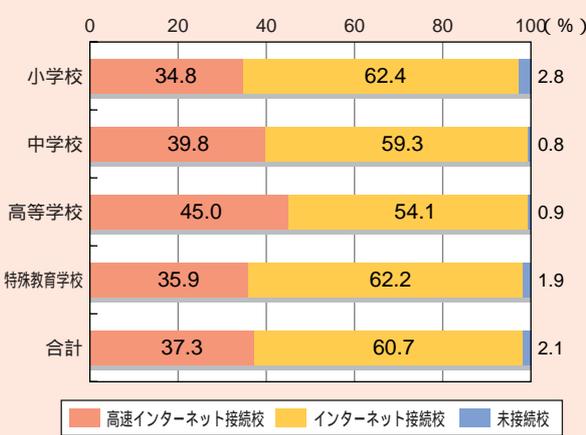
図表 公立学校におけるコンピュータ1台当たりの児童生徒数の推移



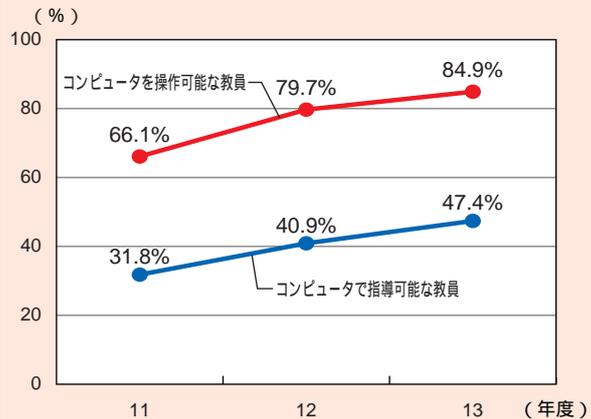
図表 公立学校におけるインターネット整備率の推移



図表 公立学校におけるインターネット接続内訳（平成13年度）



図表 公立学校におけるコンピュータを操作・指導可能な教員の比率の推移



図表 ~ 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」により作成

関連サイト：文部科学省（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm）

関連ページ ▶▶ 人材の育成については、3-6-2(1) P271参照

2 専門的なIT人材の育成

4割の企業で、情報通信ネットワークの運用・管理者が不足

1 企業におけるIT人材の必要性

電子商取引や各種情報システムの導入等、企業活動においてITの利用が普及・高度化することに伴い、ITを活用できる人材の育成及び確保は、企業活動において競争力を維持する上で重要性を増している。

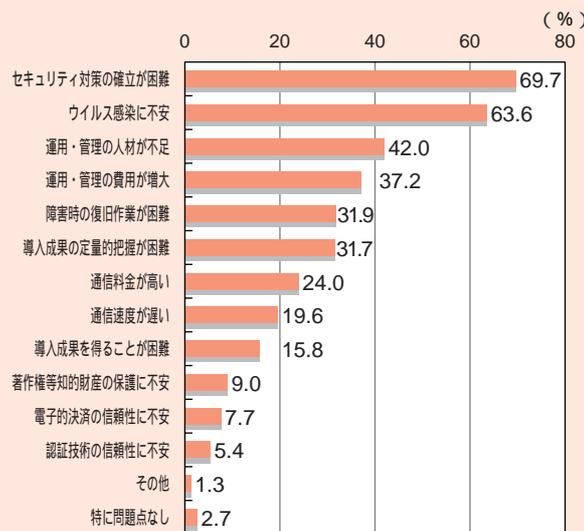
運用・管理者の人材不足については、42.0%の企業が、情報通信ネットワークの利用上の問題点（情報通信ネットワークを利用していない企業については、利用を妨げる問題点）として認識している（図表）。企業における従業員のIT教育の実施状況については、「外部のIT関連教育・研修プログラム」が25.3%、「社内のIT関連教育・研修プログラム」が21.2%と多い（図表）。しかし、従業員のIT教育を「行っていない」企業が、42.6%と最も多い。

2 大学等における専門的なIT人材の育成

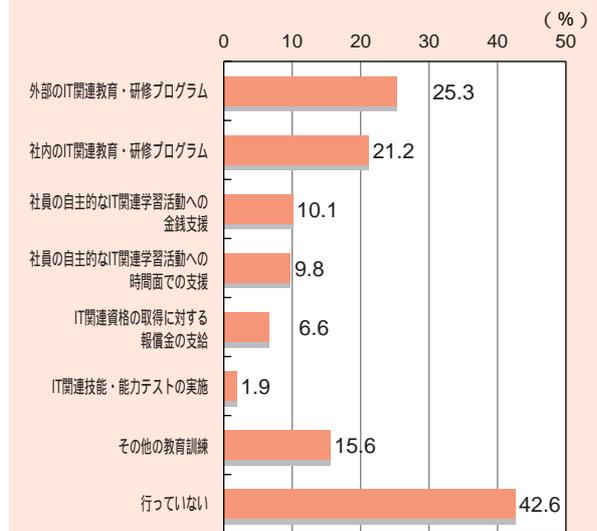
専門的なIT人材に対するニーズに応え、我が国の国際競争力を維持・強化していくためには、大学教育においても高度で専門的な知識や技術をもった人材を育成していくことが求められている。文部科学省の調査によると、平成14年4月現在で、情報の語を有する学部については、83大学が86設置している。また、情報の語を有する学科については、261大学が408設置している。

IT関連の修士・博士号取得者数は、平成13年度において、それぞれ14,808人、1,663人となっている（図表）。

図表 企業における情報通信ネットワーク利用上の問題点



図表 企業における従業員のIT教育の実施状況



図表、（出典）総務省「平成14年通信利用動向調査」

図表 IT関連の修士・博士号取得者数の推移

	平成11年度	12年度	13年度
IT関連修士課程 修了者数	12,650	13,509	14,808
IT関連博士課程 修了者数	1,568	1,637	1,663

(人)

文部科学省資料により作成